

## 15. 対日直接投資に関する外資系企業の意識調査に関する調査研究

### 1. 調査の目的

2003年1月に小泉首相が施政方針演説において、5年後に日本への投資残高の倍増を目指す方針を表明した。この目標の達成に目処がついたとして、政府は新たに2011年末の対日投資残高をさらに倍増させる目標を設定することになっている。対日直接投資と外資系企業の動向に対する関心がますます高まっている環境下、第11回目の対日直接投資に関する外資系企業の意識調査を実施した。

### 2. 調査結果の概要

本年度調査においては、過去第1回、第3回に調査した対日投資阻害要因などについて10年間の変化などを分析した。

また、今回はじめて構造改革路線のビジネスチャンスへの期待について調査した。

さらに、対日投資戦略や日本市場とアジア市場の比較などについても分析を行っている。本調査は2005年11月から2006年1月にかけて、在日外資系企業3,256社に調査票を送付し、614社(回答率18.9%)の回答を取りまとめた。

目次は下記のとおり。

#### 調査実施概要

##### ・回答企業の概要

1. 回答企業と親会社の業種
2. 親会社の国籍
3. 日本への進出時期
4. 日本法人の設立形態
5. 資本金規模
6. 外資出資比率
7. 売上の状況
8. 2004年度の売上高増減
9. 主な販売ターゲット地域
10. 従業員数
11. パート・アルバイト
12. 日本国内に保有する拠点(現在)
13. 日本国内に保有する拠点(進出時)

##### ・対日投資の阻害要因について

1. 阻害要因～人材確保の難しさが急増
2. 阻害要因の除去のための提案～語学教育の徹底・見直しを求める
3. 阻害要因の中で最も不便・不都合な点  
～人件費の高さ、次いで語学堪能者の不足を挙げる

4. 対日投資を行った理由～外資系企業は日本市場をめざす

#### ・対日投資戦略

1. 現在の収支状況～外資系企業の88%が好調な経営
2. 今後の事業展開について～外資企業は事業規模拡大を目指す
3. 具体的な戦略～質・量ともに事業拡大
4. 短期・中期・長期の戦略が明確になる
5. 外資系企業の強み～技術力に裏付けされたブランド力が強み

#### ・構造改革について

1. 「官から民へ」ビジネスチャンス  
～40%の外資系企業が「構造改革路線」に期待

#### ・日本市場とアジア市場

1. 今後の日本市場～76%の企業が日本市場を重要としている
2. 世界戦略上の企業の現在と将来の位置づけ  
～将来はアジア地域の統括拠点とする企業が多い
3. 重視しているアジアの国・地域～インドへ注目する企業が急増
4. 中国リスクとその対策～4分の3の企業が中国リスクを認識